

第52回日本医療社会事業全国大会
第24回日本医療社会事業学会 参加報告書

平成16年5月24日
那覇市立病院 医療福祉相談室 樋口 美智子

*厚生労働省四国厚生支局長 : 森山 幹夫 氏 :
利用者主役の医療を進めるために、下記の点が重要と講演された。

- ・ 少子化と高齢化で医療への期待増大
- ・ 安全の確保を最優先にした利用者中心の医療
- ・ 変革のキーワード : 患者満足度
入院期間短縮
クリティカルパス
センカンドオピニオン

① ソーシャルワーク記録の電子化について :

電子カルテ導入予定の病院よりソーシャルワーク記録のシステム化について報告があった。情報を共有する意味、共有すべき情報の質、患者にとってよい医療環境を提示するために、SWは何を情報として発信していくかの整理と考察が必要であること、そのためには、現状のMSW業務の分析、業務指針の標準化、将来の業務の分析、統計としてどのような内容が必要か整理をすることが必要であること、が重要である。当院での電子カルテ導入を念頭に置いて、情報の整理をしていきたい。

また、電子カルテ導入により、SW記録が他職種と共有されている病院からは、他職種からも、患者・家族からも有効であるとのアンケート結果が報告された。SW記録が患者・家族の代弁機能を果たし、患者中心の全人的医療実現に貢献すると思われた。

② 高次脳機能障害者の地域リハビリテーションについて :

仙台市の「高次脳機能障害者を支援する会」が市内3か所において施設運営の実践報告があった。高次脳機能障害者については、その診断基準が明確でなく、現在厚生労働省が継続的ケアのための行政基準作成のために、モデル事業を進めているようだが、福祉施策の制度上の谷間に位置することが多く、その支援は困難なことが多いのが現実である。仙台市では、精神の小規模作業所として仙台市から補助金を交付され、救急救命センターの脳外科医が代表となり、支援する会を他職種で組織している。これまでに、ホームヘルパー等の資格を取って社会復帰した方もいるとのこと。当院でも、脳神経外科、ICUの開設により、高次脳機能障害者が増えると思われるので、その取り組みを参考に、地域の関係者とも連携し社会復帰の援助をしていきたい。